

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	196 社会福祉協議会その他の社会福祉団体助成							
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部社会福祉課 社会福祉係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-030101-11 社会福祉推進に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行				
根拠法令					事業体制	補助金（直接）		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
地域におけるきめ細かな福祉活動の支援を行うことで地域福祉の充実を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>つくば市社会福祉事業費補助金交付要綱の規定に基づき、社会福祉法人の中核的団体である社会福祉協議会に職員人件費として補助金を交付する。</li> <li>電話相談を通じて自殺予防のための活動を行っている茨城いのちの電話には、相談員育成として補助金を交付する。</li> </ul>				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>つくば市社会福祉協議会職員の人件費及び茨城いのちの電話に対する相談員育成のための研修費に対し補助金を交付する。</li> <li>自主運営に向けての組織のあり方、各種事業の見直しについて協議を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>自主運営に向けての組織のあり方、各種事業の見直しについて関係各課と協議を行った。</li> <li>つくば市社会福祉協議会補助金 159,146,479円</li> <li>茨城いのちの電話補助金 100,000円</li> </ul>				
成果				課題				
社会福祉協議会が実施する各種事業が安定・充実し、地域福祉活動の活性化が図られた。				社会福祉協議会補助金については、今後も引き続き自主運営に向け組織のあり方、福祉ニーズにあった各種事業の見直しを図っていくことが求められている。				
改善目標（R01年度にむけて）								
社会福祉協議会の自主運営に向けての組織のあり方、各種事業の見直しについて、引き続き検討していく。								
指標の推移								
1	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	159,817	159,277	159,006	0
事業費計		(千円)	159,817	159,277	159,006	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.20		
		時間外勤務 (時間)	10.00	20.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	737	1,462		
事業コスト		(千円)	160,554	160,739		

R01 年度当初積算根拠	つくば市社会福祉協議会補助金 158,905,584円 茨城いのちの電話補助金 100,000円					
-----------------	---	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	3	他の事業に優先して進める必要がある。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	197 地域福祉推進事業							
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部社会福祉課 社会福祉係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-030101-11 社会福祉推進に要する経費			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解			
要求区分	事業期間				<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画			
個別計画	地域福祉計画（第3期）				<input type="checkbox"/> 実行			
					<input type="checkbox"/> 評価・検証			
根拠法令				事業体制	全て委託			
				市長公約				
概要								
事業の目的				事業の概要				
つくば市地域福祉計画に基づき、地域福祉推進事業を実施し、市民主体のつくばらしい健康で健全な福祉のまちづくりを進める。				<ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活を送る上で支障がある方を対象に、地域福祉に理解のある方の協力で家事支援など在宅福祉サービス（住民参加型福祉サービス事業）</li> <li>人材の育成やボランティアセンター管理運営（ボランティア育成・支援事業）</li> <li>福祉法律相談、財産相続相談、子育て・子どもの悩み相談（福祉相談事業）を社会福祉協議会に委託し、地域福祉を推進する。</li> </ul>				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活を送る上で支障がある方を対象に、地域福祉に理解のある方の協力で家事支援など在宅福祉サービス（住民参加型福祉サービス事業）</li> <li>人材の育成やボランティアセンター管理運営（ボランティア育成・支援事業）</li> <li>福祉法律相談、財産相続相談、子育て・子どもの悩み相談（福祉相談事業）を実施する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>住民参加型福祉サービス事業 利用件数 506件</li> <li>ボランティア育成・支援事業 登録団体188団体、登録人数6,740人、相談件数424件</li> <li>福祉相談事業 福祉相談実施回数 36回、相談件数 137件 財産相続相談実施回数 12回、相談件数 35件 子育て・子どもの悩み相談実施回数 25回、相談件数39件</li> </ul>				
成果				課題				
支援を必要とする人が適切なサービスを受けることができるような事業が展開された。 ボランティアへの理解と福祉の心を育むことができた。 専門員による相談事業により、問題解決へ適切な対応ができた。				各事業において、多様化する地域住民のニーズに柔軟に対応していくことが要求されている。				
改善目標（R01年度にむけて）								
各事業の委託先でもある社会福祉協議会との協議を行い、利用者からの聞き取り等により、多様化する地域住民のニーズを把握し柔軟に対応していく。								
指標の推移								
1	指標名	住民参加型在宅福祉サービス利用件数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	500.0	500.0	500.0	500.0
	実績	0.0	0.0	0.0	500.0	506.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	ボランティア登録団体数 (団体)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	170.0	170.0	175.0	180.0	185.0	190.0	195.0
	実績	170.0	170.0	176.0	183.0	188.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	福祉相談件数 ( 件 )					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	210.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	211.0	0.0	0.0
	指標の概要	福祉法律相談件数、財産相続相談件数、子育て・子どもの悩み相談件数の合計						
4	指標名							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	9,620	9,697	13,336	0
事業費計		(千円)	9,620	9,697	13,336	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.10		
		時間外勤務 (時間)	10.00	10.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	737	731		
事業コスト		(千円)	10,357	10,428		

R01年度当初積算根拠	地域福祉推進事業委託料 13,336,000円 (内訳) ボランティア育成：9,412,000円 住民参加型在宅福祉サービス：2,198,000円 福祉相談：1,726,000円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	198 茨城県都市福祉事務所長会事務							
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部社会福祉課 社会福祉係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-030101-11 社会福祉推進に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行				
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的					事業の概要			
福祉事務所所管業務の課題を県内広域的に解決できる体制づくりを構築する。					・ 県内都市福祉事務所長が相互に情報交換を行い、所管業務の課題を解決するため研修会を実施する。（年2回）			
評価								
事業計画					活動実績			
・ 年度内に2回開催される県内都市福祉事務所長研修会に出席し、相互に情報交換をし、所管業務の課題について検討する。					・ 県内都市福祉事務所長研修会に年間2回出席して、相互に情報交換を行い、所管業務の課題について検討した。			
成果					課題			
福祉事務所所管事業の情報共有や課題の抽出、他市の対応について確認ができた。								
改善目標（R01年度にむけて）								
指標の推移								
1	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	12	15	22	0
事業費計		(千円)	12	15	22	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.10		
		時間外勤務 (時間)	10.00	10.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	737	731		
事業コスト		(千円)	749	746		

R01 年度当初積算根拠	特別旅費：12,000円 負担金：10,000円					
-----------------	-----------------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	199 法外援護事務								
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部社会福祉課 社会福祉係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	任意的事務			
予算科目	01-030101-11 社会福祉推進に要する経費			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
要求区分		事業期間							
個別計画									
根拠法令				事業体制	職員のみ				
				市長公約					
概要									
事業の目的				事業の概要					
法令に基づく援護が受けられない行旅困窮者に対して、人道的支援を行うことで窮状を救う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>行旅に困窮し、移動が困難な者に対して、原則、交通費、弁当代をそれぞれ1,000円と500円を限度として現金を給付する。</li> <li>医療機関を受診した者に対して、医療費を現物給付する。</li> <li>行旅の途中に同様の状態に陥る恐れのある者に、目的地までの鉄道等の乗車券を給付する。</li> </ul>					
評価									
事業計画				活動実績					
法令に基づく援護が受けられない行旅困窮者が発生した際には自立支援を継続していく。				交通費（2件）、弁当代（1件）を支給した。 （対象者：2名）  内訳 交通費： 840円 交通費：1,030円 弁当代：500円					
成果				課題					
申請者の希望に応じ、行旅困窮者の救済ができた。									
改善目標（R01年度にむけて）									
指標の推移									
1	指標名	交通費、弁当代の支給件数					( 件 )		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	8.0	2.0	3.0	2.0	2.0	0.0	0.0	
	指標の概要	行旅に困窮し、移動が困難な者に対して支給を行った件数							
2	指標名						( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	6	3	100	0
事業費計		(千円)	6	3	100	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.10		
		時間外勤務 (時間)	10.00	10.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	737	731		
事業コスト		(千円)	743	734		

R01年度当初積算根拠	医療費：30,000円×2人 交通費：1,000円×35人 弁当代：500円×10人					
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		





	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	4	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	-4	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.00		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	711	0		
事業コスト		(千円)	711	0		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない、又は不明である。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.10		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	711	706		
事業コスト		(千円)	711	706		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	202 社会福祉審議会事務							
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部社会福祉課 社会福祉係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-030101-11 社会福祉推進に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行				
				<input type="checkbox"/> 評価・検証				
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的					事業の概要			
市長の諮問に応じ、社会福祉に関する重要な事項を調査審議するとともに社会福祉行政の円滑な推進を図る。					・市長が任命した学識経験者及び市職員30人以内で組織されたつくば市社会福祉審議会が、社会福祉に関する重要な事項を調査審議し、市長の諮問に対して答申を行う。			
評価								
事業計画					活動実績			
・審議案件が生じた場合は審議会を開催する。					・関係各課において、それぞれの施策について審議会を設置し審議しているため、社会福祉審議会は開催していない。			
成果					課題			
審議会の開催なし。								
改善目標（R01年度にむけて）								
指標の推移								
1	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.10		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	711	706		
事業コスト		(千円)	711	706		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない、又は不明である。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	203 日本赤十字社つくば市地区事務								
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部社会福祉課 社会福祉係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	任意的事務			
予算科目	01-030101-11 社会福祉推進に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解			
要求区分		事業期間				<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画			
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行			
根拠法令					事業体制	職員のみ			
					市長公約				
概要									
事業の目的					事業の概要				
災害被災者に見舞金や救援物資を支給し、被災者の自立の助長と保護を図るため。					・火災及び床上浸水等の被災者に対し、日本赤十字茨城県支部つくば市地区小災害見舞金等支給要項の規定に基づき、被害の程度により、見舞金を支給すると共に救援物資を支給する。				
評価									
事業計画					活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>日本赤十字社の活動資金である一般社資及び特別社資の募集事務を行う。</li> <li>火災等の被災者に対し、被害の程度により見舞金を支給する共に救援物資を支給する。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>一般社資：542件 15,428,215円 (205,308円増)</li> <li>募集時期：5月</li> <li>法人社資：112件 1,645,273円 (423,273円増)</li> <li>募集時期：7月</li> <li>災害見舞金：5件 150,000円</li> <li>救援物資：布団セット 15組、日用品セット 7組、タオルケット 4枚、毛布 11枚、保温マット 14枚 (対象者：8世帯)</li> </ul>				
成果					課題				
日本赤十字社の円滑な活動に寄与した。被災者に災害見舞金を支給することで、自立の助長が図られた。					活動資金となる一般社資、法人社資の寄付集めが困難となってきた。				
改善目標 (R01年度にむけて)									
県支部と連携を図り、社資募集の協力依頼を継続していく。									
指標の推移									
1	指標名	見舞金支給件数 (件)					活動指標		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	5.0	2.0	5.0	8.0	5.0	0.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名								
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	20.00	20.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,473	1,462		
事業コスト		(千円)	1,473	1,462		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	2	今後は減少すると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		





	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	36	25	36	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	110	230	365	0
事業費計		(千円)	146	255	401	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	20.00	20.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,473	1,462		
事業コスト		(千円)	1,619	1,717		

R01 年度当初積算根拠	委員報酬	7,100円×11名×4回=312,400円
	費用弁償	2,000円×11名×4回= 88,000円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	30,133	30,133	30,134	0
事業費計		(千円)	30,133	30,133	30,134	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.40	0.40		
		時間外勤務 (時間)	60.00	40.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,995	2,923		
事業コスト		(千円)	33,128	33,056		

R01年度当初積算根拠	負担金	民生委員互助事業市町村負担金 160円×270名=43,200円
	補助金 (内訳)	民生委員連絡協議会補助金 30,090,000円 会長 120,000円×6名=720,000円 委員 110,000円×264名=29,040,000円 民連協 330,000円 (50,000円×6地区=300,000円、主任児童委員連絡会30,000円)

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初)	令和2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	858	659	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	100	10	1,020	0
事業費計		(千円)	958	669	1,020	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	20.00	20.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,473	1,462		
事業コスト		(千円)	2,431	2,131		

R01年度当初積算根拠	行旅死病人納骨謝礼(御布施) 60,000円×3体=180,000円 官報広告料 20,000円×3回=60,000円 死体検案料 50,000円×3体=150,000円 行旅死亡人処置委託料 169,600円/体×3体×1.10=559,680円 遺体保管料 5,000円×5日=25,000円 納骨堂管理委託料 10,000円/年 火葬料 市内 5,000円×2回=10,000円 市外 50,000円×1回=50,000円
-------------	---

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない、又は不明である。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	1,677	1,626	1,922	0
事業費計		(千円)	1,677	1,626	1,922	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.50	0.50		
		時間外勤務 (時間)	50.00	50.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,681	3,654		
事業コスト		(千円)	5,358	5,280		

R01年度当初積算根拠	講師謝礼 30,000円 事務用消耗品費14,740円 追悼式外看板 35,200円 食糧費 供物：440円×530個×1.10=256,520円 弁当：400円×530個×1.10=233,200円 お茶：100円×530本×1.10= 58,300円
	来賓返信用ハガキ代 52円×60名=3,120円 舞台飾り付け委託料 462,000円 送迎バス借り上げ料 (16台) 825,000円

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	



# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	208 戦没者慰霊事業補助									
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部社会福祉課 社会福祉係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	任意的事務				
予算科目	01-030101-15 遺族等援護に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解				
要求区分		事業期間				<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行				
根拠法令					事業体制	補助金（直接）				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
つくば市遺族連合会に補助金を助成することにより、慰霊事業の実施を促進する。					・つくば市遺族連合会に補助金を助成し、6地区の慰霊事業に要する経費の一部を助成する。					
評価										
事業計画					活動実績					
・各地区遺族会において、靖国神社、護国神社に慰霊巡拝事業を実施する。					・各地区遺族会において、靖国神社に合計253人慰霊巡拝事業を実施した。					
成果					課題					
戦没者の霊を慰めるとともに恒久平和を願い、不戦の誓いを新たにすることができた。					参加者が減少しているため、参加者を増やしていく工夫が必要である。					
改善目標（R01年度にむけて）										
遺族会と協力し、参加を促進するとともに、各地区の慰霊事業を実施する。										
指標の推移										
1	指標名	慰霊事業参加者数					( 人 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	422.0	410.0	272.0	269.0	253.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	1,000	1,000	1,000	0
事業費計		(千円)	1,000	1,000	1,000	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.10		
		時間外勤務 (時間)	10.00	10.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	737	731		
事業コスト		(千円)	1,737	1,731		

R01 年度当初積算根拠	つくば市戦没者慰霊事業補助金 1,000,000円					
-----------------	---------------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.10		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	711	706		
事業コスト		(千円)	711	706		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	292	0	0	0
事業費計		(千円)	292	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	25.00	50.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	2,196	2,243		
事業コスト		(千円)	2,488	2,243		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	1,651	177	195	0
事業費計		(千円)	1,651	177	195	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	1.70	1.70	
		時間外勤務	(時間)	163.00	193.00	
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	12,494	12,476		
事業コスト		(千円)	14,145	12,653		

R01年度当初積算根拠  
 旅費：24,000円  
 需用費：73,000円  
 委託料：98,000円

予算の方向性	理由
維持	

方向性

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		





	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初)	令和2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	1,629,826	1,547,098	1,594,438	0
	県支出金	(千円)	19,833	39,041	27,907	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	394,028	487,434	476,946	0
事業費計		(千円)	2,043,687	2,073,573	2,099,291	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	2.00	3.00		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	14,214	21,171		
事業コスト		(千円)	2,057,901	2,094,744		

R01年度当初積算根拠	報酬	2,730千円
	共済費	312千円
	旅費	524千円
	需用費	765千円
	役務費	4,099千円
	委託費	2,062千円
	使用料及び賃借料	3,337千円
	扶助費	2,085,461千円
償還金利息及び割引料	1千円	

予算の方向性	理由	毎年、被保護世帯が増加しているため。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	213 生活相談・指導									
戦略プラン	I	1	4	生活困窮者福祉の推進	担当部課	保健福祉部社会福祉課				
総合戦略					係名	保護係				
					新規・継続	継続				
予算科目	01-030301-11 生活保護対策に要する経費				事業分類	法定事務				
要求区分				事業期間	市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
個別計画										
根拠法令	生活保護法				事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
生活困窮者に対して必要な保護を行い、最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的とする。					<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護の相談</li> <li>保護の受給要件や保護を受けることによって生じる生活上の指導や届出の義務などをよく説明し、理解を得る。</li> </ul>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護法に基づき、要保護状態と判定された場合には適正な保護費の支給を行い、個々のケースに応じた自立助長に向けた相談支援を行う。</li> <li>生活困窮者自立支援法と連携した相談支援を実施する。</li> <li>ケースワーカーが生活保護制度に関する研修で得た知識や他法他施策の情報を係内で共有し、相談援助技術を向上する。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数 209件</li> <li>生活保護制度に関する研修 4名</li> </ul>					
成果					課題					
生活困窮者の主訴を伺い、自立支援に向けた相談対応を行った。					要保護状態に該当しないケースでは生活保護法の理解が得られない、他法での支援策が見当たらないケースがあった。					
改善目標（R01年度にむけて）										
引き続き外部研修の参加に加え、定例の係員会議を活用して地域の社会資源情報の共有を行い、相談支援技術の向上に努める。										
指標の推移										
1	指標名	生活保護の相談件数					( 件 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	285.0	273.0	244.0	247.0	209.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	指標の概要									

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	5.00	5.00		
		時間外勤務 (時間)	1,662.00	1,371.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	39,729	38,688		
事業コスト		(千円)	39,729	38,688		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	214 生活保護者医療券交付事務									
戦略プラン					担当部課 係名	保健福祉部社会福祉課 保護係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	01-030301-11 生活保護対策に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解				
要求区分		事業期間				<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行				
根拠法令	生活保護法				事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
被保護者に対し、医療扶助を適正に実施し、健康な生活を維持する。					・被保護者の受診申出により、市は医療機関に医療券を発行し、社会保険診療報酬支払基金を介して医療費の支払いを行う。					
評価										
事業計画					活動実績					
・医療券を滞りなく発行する。 ・定期発行以外にも随時発行も行い、医療機関の請求事務が滞りなく行えるようにする。					・医療券（あんま、マッサージ等の施術券を含む）32,408枚を発行した。					
成果					課題					
被保護者が適正に医療扶助を受けられ、健康な生活を維持することができた。					入院治療において、要否判定書の遅延など病院事務の理解不足による事務の遅延があった。					
改善目標（R01年度にむけて）										
入院治療が発生した際、必要に応じて医療機関に事務手続きの説明を行い、円滑な医療券発行事務を推進する。										
指標の推移										
1	指標名	医療券発行枚数					( 枚 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	27,084.0	30,094.0	29,050.0	28,800.0	32,408.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.00	1.00		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	7,107	7,057		
事業コスト		(千円)	7,107	7,057		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	215 生活保護者介護券交付事務									
戦略プラン						担当部課 係名	保健福祉部社会福祉課 保護係			
総合戦略						新規・継続	継続			
						事業分類	法定事務			
予算科目	01-030301-11 生活保護対策に要する経費					市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解			
要求区分		事業期間			<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画					
個別計画					<input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証					
根拠法令	生活保護法					事業体制	職員のみ			
						市長公約				
概要										
事業の目的					事業の概要					
被保護者に対し、介護扶助を適正に実施し、健康な生活を維持するため。					<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護受給者は、ケアプランに基づき指定介護機関のサービスを利用する。</li> <li>福祉事務所は、介護券を介護機関に発行し、介護機関は介護券に基づきサービス利用料を国保連に請求する。</li> <li>市は、国保連からの請求により支払う。</li> </ul>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>介護券を滞りなく発行する。</li> <li>定期発行以外にも随時発行も行い、介護機関の請求事務が滞りなく行えるようにする。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>介護券発行枚数：8,114枚</li> </ul>					
成果					課題					
被保護者が適正に介護扶助を受けられ、健康な生活を維持することができた。					他法他施策の観点から、2号被保険者の障害福祉サービス優先移行。					
改善目標（R01年度にむけて）										
ケース診断会議を活用し、2号被保険者の障害福祉サービスの利用を検討し適切な介護扶助を推進する。										
指標の推移										
1	指標名	介護券発行枚数					( 枚 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	6,217.0	6,738.0	7,193.0	7,260.0	8,114.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.00	1.00		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	7,107	7,057		
事業コスト		(千円)	7,107	7,057		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	216 要保護者の実情把握									
戦略プラン						担当部課 係名	保健福祉部社会福祉課 保護係			
総合戦略						新規・継続	継続			
						事業分類	法定事務			
予算科目	01-030301-11 生活保護対策に要する経費					市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解			
要求区分		事業期間			<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画					
個別計画					<input type="checkbox"/> 実行					
根拠法令	生活保護法					事業体制	職員のみ			
						市長公約				
概要										
事業の目的					事業の概要					
要保護者の実情を把握し、助言指導を行うことで生活保護法による保護を適正に実施する。					<ul style="list-style-type: none"> <li>新規申請ケースについては、実地調査・関係機関調査等を行い、生活状況、資産状況等制度の適正実施に必要な情報を収集する。</li> <li>市民、民生委員、医療機関、警察、施設、保健所等の関係機関から通報・相談があった場合は、状況によっては出張相談を実施して保護の要否を判断し、必要な指導援助を行う。</li> </ul>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>年金事務所、金融機関、保険会社等の関係機関調査及び扶養親族調査を実施した上で要否判定を行い、制度の適正実施を図る。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>年金事務所308件、金融機関2,290件、保険会社1,399件、扶養義務者（全員）に調査を行った。</li> </ul>					
成果					課題					
要保護者の実情を把握することで、生活保護法による保護を適正に実施できた。					要保護者の実情調査拒否等により、要否決定法定期限（14日）を超えてしまうケースがある。					
改善目標（R01年度にむけて）										
新規の保護申請があった際は、実情把握の進捗を査察指導員と確認し、法定期限内の要否決定を促進する。										
指標の推移										
1	指標名	生活保護申請者数					( 人 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	181.0	147.0	150.0	170.0	133.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	0	0	0	0	
	一般財源	(千円)	0	0	0	0	
事業費計		(千円)	0	0	0	0	
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	4.50	4.50		
		時間外勤務	(時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	31,982	31,757			
事業コスト		(千円)	31,982	31,757			

R01年度当初積算根拠							
-------------	--	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	
維持		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初)	令和2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	6,768	6,414	5,800	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	4,357	2,130	1,938	0
事業費計		(千円)	11,125	8,544	7,738	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.50	0.50		
		時間外勤務 (時間)	100.00	100.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	3,807	3,778		
事業コスト		(千円)	14,932	12,322		

R01年度当初積算根拠	共済費 600千円 賃金 3,900千円 旅費 3千円 需用費 42千円 扶助費 3,192千円 償還金利息及び割引料 1千円
-------------	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	2 計画から遅れている。(未達成)
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	3 法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について	
優先度	- 法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか	



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	391	455	0	0
	県支出金	(千円)	351	243	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	476	555	1,000	0
事業費計		(千円)	1,218	1,253	1,000	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	30.00	30.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,209	2,193		
事業コスト		(千円)	3,427	3,446		

R01年度当初積算根拠	東日本大震災、竜巻災害の利子補給 平成31年度 1,000,000円					
-------------	------------------------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	20	140	300	0
事業費計		(千円)	20	140	300	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	30.00	30.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,209	2,193		
事業コスト		(千円)	2,229	2,333		

R01 年度当初積算根拠	小規模災害による見舞金 (全焼・全壊) 50,000円×6件=300,000円					
-----------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	